

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	NICOLO ROSETTI
論文題目	EVALUATING TRADE UNION PERFORMANCE ACROSS INDUSTRIAL RELATIONS REGIMES: A comparative approach to quantitative analysis of outcomes associated with trade union membership		
（論文内容の要旨） 労働組合の役割、目的、戦略は、文化、歴史、制度の影響を受け、多様であることが知られている。大きく分けると労働組合は、次の2つの役割をもつ組織である。第1は、労働組合員の利益を擁護することであり、第2は、社会的弱者全体の利益を擁護することである。このうち第2の役割は労働組合員が有する社会的連帯観によって支えられる。しかし、労働の形態や社会生活の様式が変化することによって、かつては存在した「階級」としての連帯観などは希薄化している。そして、労働組合員の連帯観の内容は、時代によって変化し、また国や地域によって多様であると考えられる。本論文は、社会的正義と公正な帰結を追求する主体としての労働組合と、その基礎にある労働組合員の社会的連帯観とが、国や地域によってどのように異なるかを、ケーススタディと社会調査の個票データの分析によって解明しようとしている。 本論文全体の概要を述べた序章に続く、第2章では、上記の労働組合の二つの役割に関する、労働経済学や労働社会学のこれまでの研究の成果と限界を説明している。 第3章では、日本の労働組合が社会的弱者全体の利益を擁護する組織として大きな限界をもつことが、インサイダー・アウトサイダー・モデルによる説明と、UAゼンセンの活動の分析によって示される。雇用者賃金と留保賃金とのギャップの存在を説明する標準的なインサイダー・アウトサイダー・モデルに、労働組合の賃金交渉力が労働組合組織率に比例するという仮定を加えると、組織率の低下は、雇用者賃金と留保賃金とのギャップの縮小につながる。日本の多くの企業別労働組合のように組合員資格を正規労働者だけに事実上限定しているケースでは、雇用者全体に占める非正規雇用の割合が増加すると、組織率が低下し、雇用者賃金と留保賃金とのギャップが縮小する。したがって、このように非正規労働者の利益を代表しない従来型の日本の企業別労働組合は、組合員である正規労働者の利益も擁護できないことになる。他方、年々組合員数を増やし、現在、日本最大の産業別組織になっているUAゼンセンでは、組合員の約半数が非正規労働者である。著者は、UAゼンセンの組織化マニュアルなどの内部資料の分析や組合役員のインタビューを通じて、この組合の戦略や活動実態などを分析している。そして、組合員数の増加を第一目標に掲げるこの組合は非正規労働者の組織化には成功しているが、第二目標である賃金や労働条件の引上げについては顕著な成果をあげていないことを明らかにしている。 第4章と第5章では、European Social Surveyというヨーロッパ30カ国以上をカバーする大規模社会調査の個票データを使って、組合員であることが、社会的連帯観に対してどのような効果を及ぼしているかを分析している。第4章では、平等、福祉国家、多様性（LGBT、人種、民族）、移民に関する観方が肯定的か否定的かを被説明変数とし、組合員であるか否かを説明変数とするロジット回帰分析を行っている。コントロール変数としては、性、年齢、教育水準、職業、産業、所得水準、少数民族か否か、ネイティブか否かを採用している。ヨーロッパの全サンプルを使った回帰分析結果によると、組合員であることは平等、福祉国家、多様性（LGBT、人種、民族）、移民いずれに関しても肯定的に捉えることに寄与している。しかし、北欧、中央ヨーロッパ、南欧、英語圏、東欧の5つの地域に分けて、それぞれについて、回帰分析を行うと、組合員であることは、北欧では平等に関してのみ肯定的に捉えることに寄与し、中央ヨーロッパでは福祉国家に関してのみ肯定的に捉えることに寄与し、英語圏では移民に関してのみ肯定的に捉えることに寄与するというかたちで、地域による連			

帯観の内容の違いが浮き彫りになった。

第5章では、第4章と同様のデータと方法を使って、組合員であることが、ヨーロッパ議会への信頼観に対してどのような効果を及ぼしているかを分析している。ヨーロッパ議会への信頼度の2002～16年の推移を、組合員と非組合員についてみると、2006年までは同等であったが、2008年以降、ユーロ危機の影響もあり、非組合員のヨーロッパ議会への信頼度は低下していったが、組合員の信頼度はほぼ横ばいである。このような単純合計でみると、組合員であることはヨーロッパ議会への信頼に寄与しているようにみえる。しかし、ヨーロッパ議会への信頼度を被説明変数とし、各国の国民議会への信頼度をコントロール変数に加えて、上記と同様のロジット回帰分析を行うと、その結果は、組合員であることはヨーロッパ議会への不信に寄与していることを示す。さらに、この傾向は、北欧において顕著であることも明らかになった。

第6章は、本論文の内容とその含意を総括した上で今後の課題について述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の第1の貢献は、これまで日本でも十分に研究されていないUAゼンセンの活動実態を、内部資料や組合役員へのインタビューによって、明らかにした点である。近年、組織拡大を続けているUAゼンセンの組合員数は2018年に178万人に達し、第2位の自動車総連の78万人や第3位の電機連合の58万人を大きく引き離している。今後、UAゼンセンに関する研究が活発化すると予想されるが、本論文の第3章は、先駆的研究のひとつとしての意義をもつ。

第2の貢献は、大規模社会調査の個票データを使って、現代のヨーロッパにおいて労働組合員がどのような社会的連帯観を有しているかを数量的に明らかにしたことである。また組合員の連帯観の重点が、北欧では平等、中央ヨーロッパでは福祉国家、英語圏では移民の肯定にあるということを実証的に示したことは、文化、歴史、制度の影響を裏付けるという意味で重要な貢献である。

第3の貢献は、労働組合員であることが、ヨーロッパ議会への不信に寄与していることを数量的に実証したことである。1989年に「労働者の基本的社会権に関する共同体憲章」が採択された頃には、労働組合員の多くは「社会的ヨーロッパ」(Social Europe)あるいは「欧州社会モデル」(European Social Model)に期待した。しかし、その後はEUレベルの政策に対する新自由主義の影響力が強まった結果、組合員はヨーロッパ議会に期待しなくなったといわれる。本論文の推定結果はこのような観察を実証的に裏付けた点で意義がある。

しかし、審査において、以下のような問題点が指摘された。第1に、UAゼンセンは伝統的に産業別組織として活動してきた特異な存在であり、日本の一般的な労働組合のケーススタディも必要である。第2に、本論文はヨーロッパを5つの地域に分けて、その地域内の各国は共通の「労使関係レジーム」をもつと想定して分析しているが、例えば、中央ヨーロッパに属するドイツとオランダでは労使関係に大きな差異がある。第3に、本論文は、ヨーロッパ議会への信頼と国民議会への信頼とを、かなり代替的なものとして扱っているが、現状ではヨーロッパ議会と国民議会は異なる機能を分担しており補完的な存在である。

しかしながら、これらの問題点は、本論文の価値を損なうものではなく、むしろ申請者によって今後追究されるべき課題である。

よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年2月6日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。